

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2016 2/15 No.2026

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**リクルートホールディングス 6098**  
 ◇人材サービス大手

**オリックス 8591**  
 ◇国内総合リース最大手

**阪急リート投資法人 8977**  
 ◇阪急電鉄をスポンサーとする複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 開業効果享受できるか「北海道新幹線」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

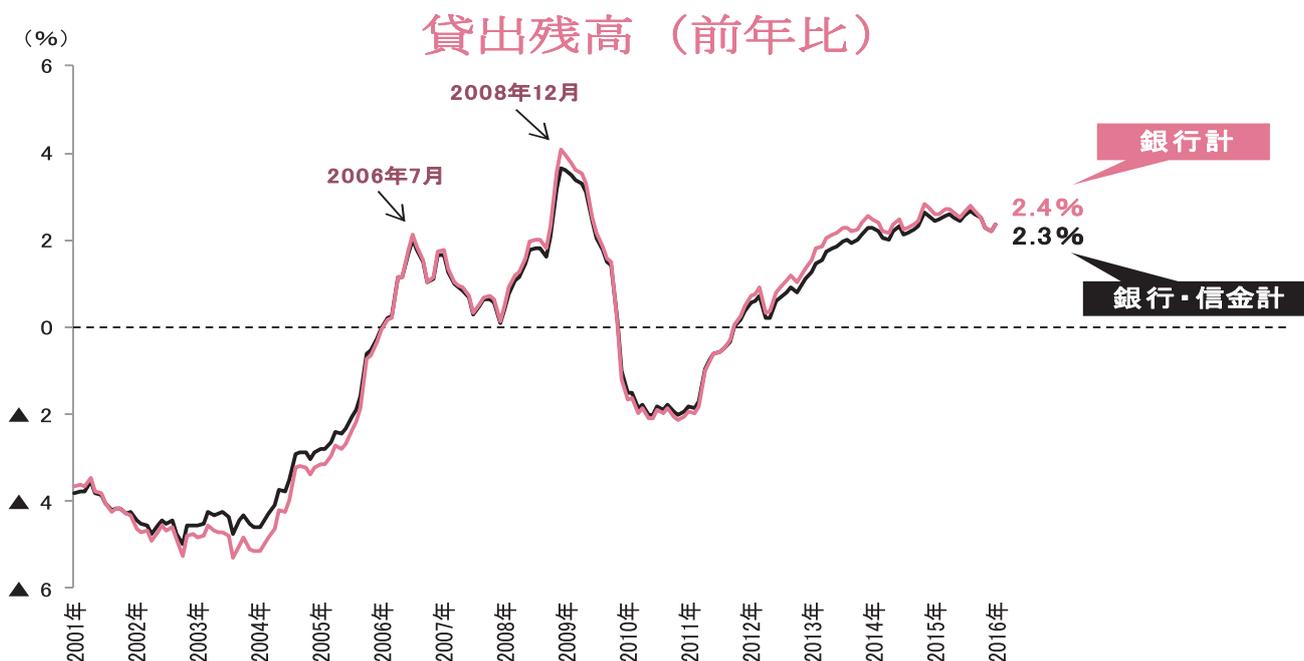
## 2016年1月の貸出残高、52ヶ月連続増加

日銀が発表した2016年1月の貸出・預金動向（速報）によると、銀行計（都市銀行、地方銀行、第二地銀）の貸出平均残高は前年比2.4%増の433兆5402億円だった。52ヶ月連続で前年を上回り、企業のM&Aや不動産関連の貸し出しが増えた。また、銀行に信用金庫を加えた銀行・信金計の貸出平均残高は同2.3%増となった。

伸び率を業態別に見ると、都銀は前年比1.1%増で、企業の海外進出に伴い、大手銀行が外貨建て

貸出を増やしたという。地方銀行と第二地銀を合わせた貸出は同3.5%増で、アパートなど不動産関連ローンが堅調だった。信用金庫は同2.3%増だった。

譲渡性預金を含んだ預金残高は、都銀、地銀、第二地銀の合計で前年比2.9%増の639兆8271億円だった。企業収益が好調に推移したことで法人の預金が増加し、引き続き預金の伸びが貸出の伸びを上回っている。



(出所：日銀のデータより作成)

焦点

## 開業効果享受できるか「北海道新幹線」

2016年3月26日に北海道新幹線が開業する。新青森駅（既設）から奥津軽いまべつ駅、青函トンネルを経て北海道へ入り木古内駅、新函館北斗駅までの約149kmが今回の開業ルートである。（今後、札幌までの約211kmも2030年度末に開業する予定で工事が進められている。）

北海道新幹線ではH5系車両（東北新幹線への直通運転を考慮し同線を走るE5系をベースとし基本仕様は同じ）が走行し、運転区間により東京・仙台～新函館北斗間は「はやぶさ」、盛岡～新函館北斗間・新青森～新函館北斗間は「はやて」の名称で運行される。3月の開業により、東京から新函館北斗まで乗換えなしの最速4時間2分で繋ぐ。

鉄道・運輸機構の推計では新青森～新函館北斗間の開業後10年目での経済波及効果は年間480億円とされており、昨年3月に長野～金沢間が延伸開業した北陸新幹線が観光等で概ね好調な滑り出しを見せていることから、北海道新幹線開業の沿線地域でも「開業効果」による観光の活性化等への期待が高まっているものと思われる。

すでに複数の旅行代理店から北海道新幹線を組み込んだツアーが企画されており、また昨今増加している訪日外国人旅行者向けに東日本から道南で有効期間中（日を選んで）指定路線の新幹線や特急列車が乗り放題になる切符の販売も予定されている。

現在外国人観光客の観光ルートは東京から京都・大阪など関西方面をめぐるいわゆる「ゴールデンルート」に集中している傾向があり、観光庁では昨年海外へ積極的に発信する広域観光周遊ルート7つの計画を認定した。その中には「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」というルートもあるが北海道東部を周遊するルートで、道南等を

含むものはまだ無い。北海道新幹線の開業により、今後首都圏から東北、そして北海道への新たな観光ルートが創出される可能性もある。

ただ課題も残されているようである。青函トンネルを貨物列車と共用するため共用走行区間では当面140km/h（H5系の最高速度は260km/h）で走行することとされている等の事情により、東京～新函館北斗間において交通業界で旅客が新幹線より航空の利用選択に流れると言われる「4時間の壁」を突破できていないことや、東京～新函館北斗間のはやぶさは当初1日10往復となる予定で、北陸新幹線は当初より東京～金沢間24往復であったのに比べ本数が少ないのではないかという声もある。

また、3月開業時点の終点となる新函館北斗駅は、駅名に“函館”とあるが、函館市に隣接する北斗市にある渡島大野駅（現在無人駅）の場所に新駅舎建設・改称して設置する予定となっており、在来線の函館駅まで約18kmの位置となる（自動車でも30～40分の距離）。そのため、新幹線開業を受け新函館北斗～函館間で「はこだてライナー」の運転が開始されるが快速で17分かかり、目的地が函館の場合は実質この移動時間も加味する必要がある。このほか各方面へのバス新規路線開設など新幹線駅からの二次交通の整備が急ピッチで進められているが、観光振興のためにはいかに交通アクセスを確保するかが重要となってくるものと思われる。駅前の開発も遅れぎみのようで、新函館北斗では中核施設となるホテルが先月ようやく着工されたばかりだ。

今後、札幌までの延伸も含め様々な課題をクリアし、北海道新幹線が開業効果を十分に享受できるか、動向が注目されるものと思われる。

参考  
銘柄

# リクルートホールディングス 6098



- 発行済株式数 565,320千株
- 株価(2016/2/9) 3,580円
- E P S 115.10円
- P E R ( 連 ) 31.1倍
- 高値(2015/4/23) 4,315円
- 安値(2015/8/25) 3,280円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	1,191,567	117,438	122,050	65,421	126.64	26.00
15/3	1,299,930	122,499	125,617	69,702	127.79	47.00
16/3予	1,550,000	112,000	117,000	65,000	115.10	50.00

注:2014年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しており、2014年3月期の配当は当該株式分割を考慮した額。

◇人材サービス大手

同社は人材サービス大手で主要3事業として、求人情報提供のサービスを行う人材メディアと住宅・旅行・飲食・美容など多くの分野でプラットフォームを運営する販促メディア、人材派遣を展開している。長期ビジョンとして、2020年を目途に人材メディア事業と人材派遣事業においてグローバルNo.1になることを目指す。

成長ドライバーである人材メディア事業においては、新卒向け就職情報サイト「リクナビ」、アルバイト情報サイト「フロム・エーナビ」などを発行、運営している。日米欧の先進国を中心に労働市場が改善していることを背景に、国内および海外人材募集領域ともに堅調に推移しており、今後の業績拡大が予想される。

中核事業である販促メディア事業では、住宅情報誌「SUUMO(スーモ)」、ブライダル情報誌「ゼクシィ」、中古車情報誌「カーセンサー」などを運営している。製造業に比べて相対的に生産性が低いとみられる非製造業において、省力化投資の活発化により、同社のITシステムを基盤としたサービス導入が見込まれる。例えば、日常消費の飲食分野や美容分野で業務支援を展開しており、クライアントの数や取引が拡大傾向にある。

人材派遣事業では、リクルートスタッフィングやスタッフサービス等のグループ企業を通じて、事務職派遣や製造業務・軽作業派遣などを展開している。国内既存事業の強固で安定したキャッシュフローを基盤に、人材派遣事業を中心としてM&Aによる海外展開を積極化している。2015年には、豪州やアジアで人材派遣業を展開するPeoplebank社、豪州を中心としたAPACで人材派遣業を展開するChandler社、米国人材派遣会社Atterro社を相次いで買収している。



参考  
銘柄

オリックス 8591

- 発行済株式数 1,324,058千株
- 株価(2016/2/9) 1,513.5円
- P E R ( 連 ) - 倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	1,375,292	203,048	286,339	187,364	147.75	23.00
15/3	2,174,283	256,829	344,017	234,948	179.47	36.00
16/3予	-	-	-	-	-	45.00

◇国内総合リース最大手

同社は国内総合リース最大手で、融資事業やリース事業を行う法人金融サービス事業部門のほか、メンテナンスリース事業部門(自動車リース、レンタカー、カーシェアリング等)、不動産事業部門(不動産開発・賃貸、REITの資産運用・管理等)、事業投資事業部門(太陽光発電や風力・地熱発電などの環境エネルギー関連への投資等)、リテール事業部門(生命保険、カードローン等)、海外事業部門(米州およびアジア・豪州・欧州におけるリース事業、融資事業等)と多角的な事業ポートフォリオを構築するとともに、幅広い事業ノウハウを生かすことにより、様々な収益源を確保している。海外展開を積極化させており、1971年の香港を皮切りに、国内で培ったノウハウを元に世界36ヶ国・地域に進出しており、今後も活発なM&A(企業合併・買収)を背景に海外事業拡大が予想される。

中期的な経営目標として、2018年3月期に当期純利益3000億円の実現を掲げ、環境エネルギー、アジアネットワーク、プライベート・エクイティ投資(株式の未公開会社または事業に関する投資)、アセットマネジメント(様々な資産管理・運用を実際の所有者・投資家に代行して管理すること)を重点分野として取り組む。

阪急リート投資法人 8977

- 発行済口数 597,500口
- 株価(2016/2/9) 129,000円
- P E R 24.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/5	4,842	1,939	1,535	1,534	2,567	2,567
15/11	4,875	1,961	1,566	1,565	2,619	2,620
16/5予	4,843	1,948	1,555	1,553	2,600	2,600

◇阪急電鉄をスポンサーとする複合型REIT

阪急電鉄をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、関西圏の商業用施設を中心に事務所用施設および複合施設を主要投資対象とする。2015年12月末現在の保有物件は23件、取得総額1393億円で、2015年11月末現在の用途区画別では商業用途区画が71.5%、地域別では関西圏が72.3%を占める。

2016年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2600円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

1月29日、日銀のマイナス金利導入による円安ドル高進行や長期金利低下などを受けて、日経平均株価が急騰し、新興市場も連れ高した。しかし株高は長続きせず、再び原油安や欧米株安、円高方向への動きなど外部環境の悪化を嫌気して、日経平均株価は大幅安となり、投資家が運用リスクを回避する動きは新興市場にも波及し、主力株を中心に幅広い銘柄が売られた。個別では、2016年9月期第1四半期が経常減益となった日本マイクロニクスや2016年3月期通期業績予想を下方修正した田中化学研究所、2016年1～6月期の連結営業損益が赤字に転落の見込みと発表したザインエレクトロニクス、フェローテック、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、ハーモニック・ドライブ・システムズ、エムティーアイなど多くの銘柄が下落。半面、2016年1月の既存店売上高が前年同月比35.0%増だったと発表した日本マクドナルドホールディングスやメイコー、ベクター、インフォコムなどは上昇。

主な指数	1/27終値	2/9終値	騰落率
日経平均株価	17,163.92	16,085.44	-6.3%
日経ジャスダック平均株価	2,464.14	2,361.85	-4.2%
JASDAQ-TOP20	3,652.93	3,293.77	-9.8%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/27終値	2/9終値	騰落率 %	概算時価総額 2/9(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	774	764	-1.3%	208	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,421	2,159	-10.8%	277	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	362	345	-4.7%	1,731	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,480	3,495	0.4%	702	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	315	324	2.9%	45	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,387	2,487	4.2%	3,307	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,000	5,420	-9.7%	2,055	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	306	265	-13.4%	2,803	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	980	877	-10.5%	91	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	925	767	-17.1%	114	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	719	657	-8.6%	272	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,432	1,473	2.9%	424	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,958	1,780	-9.1%	842	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,483	2,171	-12.6%	2,057	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,248	1,037	-16.9%	128	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	274	316	15.3%	85	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,069	859	-19.6%	344	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,247	1,079	-13.5%	333	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,710	4,610	-2.1%	2,657	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	712	625	-12.2%	377	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2016年2月8日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3466	東R	ラサールロジポート投資法人	1,050,800	-	47,700	1/28-2/2	2/17
3930	東マ	はてな	370,000	385,000	113,200	2/8-2/15	2/24
3931	東マ	パリュールゴルフ	320,000	-	48,000	2/15-2/19	3/2
7811	東2	中本パックス	550,000	570,800	168,100	2/16-2/22	3/3
2884	東マ	ヨシムラ・フード・ホールディングス	300,000	-	45,000	2/18-2/24	3/4
2424	東マ	プラス	200,000	-	30,000	2/22-2/26	3/9
1436	東マ	フィット	1,070,000	-	100,000	2/24-3/1	3/11
6187	東マ	LITALICO	320,000	1,218,000	230,700	2/25-3/2	3/14

### 株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9842	東1	アーランドサカモト	2016/2/20	1→2	3415	東マ	STUDIOUS	2016/2/29	1→3
2117	東1	日新製糖	2016/2/29	1→3	6312	JQ	フロイント産業	2016/2/29	1→2
2685	東1	アダストリア	2016/2/29	1→2	3457	東マ	ハウストゥ	2016/3/31	1→2
3020	JQ	アプライド	2016/2/29	1→2	4820	東1	イーエムシステムズ	2016/3/31	1→2
3134	東マ	Hamee	2016/2/29	1→4	4923	東1	コタ	2016/3/31	1→1.1
3387	東1	クワイート・レストラン・ホールディングス	2016/2/29	1→3					

### 株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1
9731	東1	白洋舎	2016/7/1	10→1
4182	東1	三菱瓦斯化学	2016/10/1	2→1

## 安藤証券の売買委託手数料料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

KBN Kommunalbanken  
Norway

ノルウェー地方金融公社

## 南アフリカ・ランド建債券

2024年2月28日満期(約8年債)

利率/年(課税前)

9.15%

南アフリカ・ランド建の表面利率

(注)南アフリカ・ランド額面金額に対して  
上記利率を乗じる南アフリカ・ランド  
払い、年2回払い。

売 出 期 間

2016年2月 5日(金)  
~2月25日(木)

売 出 要 項

発 行 体 : ノルウェー地方金融公社

利 率 : 年9.15%(南アフリカ・ランドベース課税前)

売 出 価 格 : 額面金額の100.00%

お申込単位 : 額面50,000南アフリカ・ランド以上、  
10,000南アフリカ・ランド単位

売 出 期 間 : 2016年2月5日~2016年2月25日

発 行 日 : 2016年2月26日

受 渡 日 : 2016年2月29日

償 還 日 : 2024年2月28日

利 払 日 : 毎年2月28日および8月28日(年2回)  
(ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり  
454.96ランド)

初回利払日 : 2016年8月28日

最終利払日 : 2024年2月28日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年2月26日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。